

小柳よしふみが 本会議代表質問で登壇しました

●防災アドバイザー制度の 充実・改善を進めるべき！

Q 市民のボランティアである防災アドバイザーに費用負担などがかかっている現状を改善すべきではないか？



小柳視点

A 各区防災アドバイザー会の代表が集まる会議からの意見もあり、認識をしている。費用面や運営面での負担軽減する検討をしていく。派遣にかかる報償費に関して、内容や金額の見直しなど、令和8年度の実施に向けて検討を行う。

地区防災計画の策定や避難所運営の指導などは、本来であれば行政の仕事であり、ボランティアが持ち出しで行っている現状は改善すべき。また、アドバイザーの研修制度なども含めた将来的な制度設計も必要である。



●自治会加入促進、活性化へ向けた 取り組みを求める！

Q 自治会や自治会連合会は、市民と行政を結ぶ重要な存在であるが、全10区で加入率は右肩下がりとなっている。各会の課題に対する具体的な支援や自治会未加入の方が参加しやすい環境づくりが必要ではないか？

小柳視点

A 公共施設の協議会の会議開催時間を現役世代が参加しやすいように工夫するなど、現在未加入の方が加入しやすくなる取り組みが大変重要と考える。インターネットの市民意識調査を実施し、自治会に未加入の理由や退会した理由を分析する。その結果を自治会連合会と共有、連携しながら、より効果的な取り組みを検討していきたい。

電子回覧板の導入では抜本的な解決にはならない。自治会が抱える課題に対応した対策や現役世代が参加しやすい環境づくりに行政としても協力していく必要がある。

防災 耳より情報



災害時にマンション受水槽の水が活用可能になる！

大規模災害時に大事な対策の1つに水の確保があります。マンションには大きな受水槽が備えてありますが、断水、停電時にはその多くが活用できない状態になります。4月からその受水槽に非常用給水栓を設置することによって、水の使用を可能にする制度が始まります。災害時に水がそこにあるのに使えないということがなくなります。施設的环境もありますので、詳細はQRコード参照の上、自助共助の取り組みとしてご検討ください。

小柳よしふみ

地域活動



地域の巡回活動
自治会員による地域の定期巡回



市立浦和中での防災授業
防災アドバイザーとして防災対策の授業を実施



子どもたち大喜びの餅つき
準備、餅をつく、こねる、など皆さんのご協力



LED化・舗装工事が始まる
北浦和西口銀座商店街の街路灯LED化に着手

ご意見・ご要望をお聞かせください

お名前 _____ TEL _____
ご住所 _____

第55回 市政報告会

浦和パルコ10階
浦和コミュニティセンター

日 令和7年4月20日(日)
時 18:30~20:00

入場無料
zoom
オンライン
参加可

会場 浦和コミュニティセンター
第13集会室(東高砂町11-1 10F)



市政へのご要望・ご質問は

小柳よしふみ 事務所

E-mail info@koyanagi.jp
ホームページ http://koyanagi.jp/
ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/
〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F
TEL:048-799-3232 FAX:048-799-3233



小柳よしふみ

小柳よしふみ 検索
市政レポート
2025.4 vol.63

小柳よしふみ 事務所 〒330-0055 さいたま市浦和区東高砂町23-19-2F TEL: 048-799-3232 FAX: 048-799-3233
E-mail info@koyanagi.jp ホームページ http://koyanagi.jp/ ブログ http://ameblo.jp/y-koyanagi/

市民と行政との信頼関係が 明るい未来を築く！

～ もっと真摯な市民への説明責任を ～

暖かい春の風を感じる今日この頃となりましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか？昨年は能登半島大地震で幕開けし、本年は八潮市での下水管の老朽化が要因の1つとみられる道路陥没事故という痛ましい事故が年初に起こりました。まずは、命を守る取り組みと対策を地道に進めなければなりません。

さて、2月定例会において令和7年度当初予算は承認されました。しかしながら、市民との協働をうまく進めるためには信頼関係の構築、市民への説明責任をしっかりと果たすことが重要ですが、現状十分とは言えません。市民も様々な情報を容易に入手できる環境になってきています。従来より行政が行ってきた説得型の説明からの脱却が必要になってきています。もっと丁寧に市民への説明責任を果たすことはもとより、政策決定に市民も参画していくことにより、結果も共有する仕組みづくりが重要と考えます(関連記事中面)。

また、義務教育学校など主要事業での入札不調が明らかになるなど、役所仕事だからといって民間事業者が率先して請け負う時代の終焉を感じます。市民を代表する組織として行政を支えていただき、各種補助メニューの窓口や避難所運営の中心となっている自治会の加入率の低下傾向も課題となっています(関連記事裏面)。市民や地元企業、役所がともに成長し、民の力を最大限生かしていくことが、市民の満足度やまちとしての活力を生むことにもつながります。地域の力が十分に発揮できるよう取り組んでまいります。

小柳よしふみは、皆様の声を形にできるよう、真摯なコミュニケーションを心掛けております。各定例会後に発行してきたレポートの作成や市政報告会も、継続してまいります。

最後になりますが、皆様におかれましてはどうかご愛いただき、健やかに過ごしていただけるよう心よりお祈り申し上げます。



- 昭和40年(1965年)8月27日生まれ A型
- 浦和市立高砂小、岸中、県立浦和高、慶應義塾大商学部卒業。
- 埼玉銀行を経て、警備会社を経営。平成23年よりさいたま市議員(浦和区)。
- 平成27年(2期目)、平成31年(3期目)、令和5年(4期目)浦和区にて当選。
- 総合政策委員会、予算委員会、市庁舎等整備検討特別委員会、超高齢社会に向けた公共交通の在り方検討特別委員会。
- 地域政党さいたま未来プロジェクト代表。



議会ごとに市政レポート発行(vol.63)
市政報告会開催(54回)継続中！

TOPICS

1 令和7年度 当初予算が成立

予算総額1兆1,663億円、一般会計7,034億円とも過去最大級の予算規模となった。令和6年12月補正予算から16か月予算として編成。浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業、大宮益裁村100周年記念事業、デジタル地域通貨キャンペーン、小・中学校への空調設備設置、不登校児等のための学びの多様化学校設置、書かない窓口の全区役所への展開などが進められる(詳細中面)。

2 浦和レッズレディース 3年ぶり皇后杯優勝

「皇后杯 JFA第46回全日本女子サッカー選手権大会」決勝で三菱重工浦和レッズレディースがアルビレックス新潟レディースを下して皇后杯を獲得。試合は1-1のまま延長戦に入るが決着がつかず、PK戦(5-4)の末に頂点に立った。3大会ぶり2度目の優勝となった。リーグ戦・カップ戦も応援したい！

3 新市民会館うらわの 愛称は「Urawa U Hall」

市民会館うらわは、浦和駅西口駅前建設中の複合施設(3階、4階)へ移転する。大ホール(約650席)、中小ホール(約50~100席)、スタジオ、展示室、集会室などを備える。この度、愛称は募集の結果、「Urawa U Hall」(ウラウユーホール)と決まった。

4 さいたま市長選挙は 5月25日

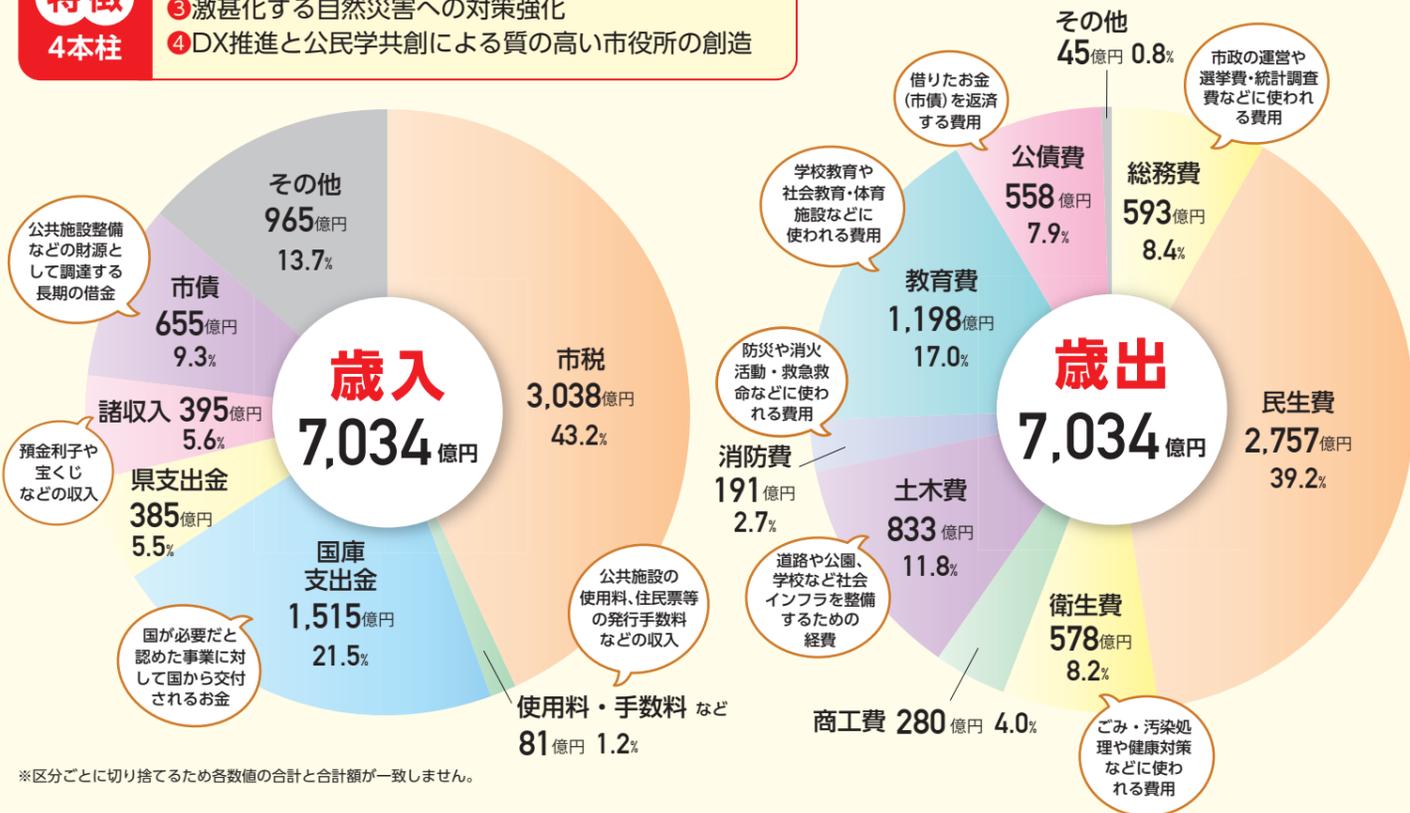
任期満了に伴う市長選挙の日程は、5月11日告示、5月25日投票と市の選挙管理委員会より発表された。これまでの市政を再検証し、また今後の在り方が議論される場となる。ぜひ、ご注目、投票を！



さいたま市 令和7年度 当初予算成立

会計名		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
福祉や教育、公園や道路の整備に使われる予算は…	一般会計	7,034億円	7,120億円	△86億円	△1.2%
国保や介護保険など特定の収入がある事業は…	特別会計	3,323億円	3,355億円	△31億円	△0.9%
病院・上下水道事業は…	企業会計	1,306億円	1,342億円	△36億円	△2.7%
※会計ごとに四捨五入するため、数値は一致しない場合があります	全会計	1兆1,663億円	1兆1,816億円	△153億円	△1.3%

- 予算案の特徴 4本柱**
- 1 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化
 - 2 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現
 - 3 激甚化する自然災害への対策強化
 - 4 DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造



※区分ごとに切り捨てるため各数値の合計と合計額が一致しません。

令和7年度当初予算の主要事業

1 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化

- ◎新庁舎整備・現庁舎地利活用の検討と浦和のまちづくり推進
- ◎武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校の整備
- ◎浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業の推進
- ◎デジタル地域通貨を通じた市民生活の支援

2 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現

- ◎認知症フレンドリーまちづくりセンターの運営
- ◎(仮称)さいたま市口腔保健センターの整備
- ◎高齢者、障がい者(児)の移動支援体制の充実
- ◎子育て支援医療費の18歳の年度末までの助成

3 激甚化する自然災害への対策強化

- ◎全中学校の空調整備設置完了と小学校への設置準備
- ◎災害対策、バリアフリー化整備のための無電柱化
- ◎下水道浸水対策・橋りょう耐震化の推進
- ◎処遇改善や分団車庫の整備など消防団の充実強化

4 DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

- ◎窓口手続オンライン化と書かない窓口の全区への展開
- ◎キャッシュレス決済の対象拡大
- ◎DXツールを活用したスポーツを科学する授業・部活動
- ◎小・中学校における水泳授業の民間委託の拡大

【表1】財政収支の見通し 令和7年度当初予算編成結果を基本として推計



小柳の視点

財政一般

令和7年度当初予算ベースでは収支不足が226億円となっている。中期財政見通しによると今後、市税は増収見込みにも関わらず、表1のように収支不足が拡大する。コロナのような大災害時に活用する自治体の貯金ともいえる財政調整基金も水準ギリギリの状況である。何度も議会で議論しているが、役所には事業を辞めるスクラップの基準がいまだ不明確のままで、この点改善が必要と考える。また、義務的経費(高齢者や児童の福祉予算、人件費など)は増加し続けるなか、次の世代に向けた効果的な投資・対策も重要となってくる。

福祉・認知症対策の推進

带状疱疹ワクチン接種事業が開始となる。また健康福祉センター東楽園が開館する。高齢者などの移動支援や新たな移動手段の実証実験も開始される(関連記事中面)。これまで、コミュニティバスが主に郊外で運行されていたが、都市部こそ困っている人の数は多く、ようやく対策が本格化する。また、障がい者や暴れてしまう子どもなど専門的な歯科治療対応が必要な方向けの(仮称)さいたま市口腔保健センターの設計業務が始まる。現状、初診は半年待ちという状況は普通では考えられず、早期の事業完成が求められる。

教育・子育て

子育て世帯の経済的負担の軽減のために、入院の医療費の助成対象を18歳の年度末までとしている。多くのご要望がある病児保育室の整備も進められる。また、IT技術を活用した不登校児童や困難を抱えた児童・生徒へ向けた新たな事業の試みが始まる。ただ、教室は魅力ある先生の存在がやはり重要であり、先生を専門的にサポートする体制の拡充や、先生が欠員となった時にはすぐに補充できる体制の構築が急務と考えている。約6人に1人という臨時採用の先生の割合も、一考の余地があるのではないか。

防災・まちづくり

八潮の道路陥没事故を受けて市内で緊急点検を実施したが、下水道の老朽化対策や浸水対策は喫緊の課題である。土壌の関係などにより、必ずしも古い所から悪くなるわけではないとのこと。IT技術の活用も各地で検討されている。浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業は、令和8年6月の竣工予定で進められている。災害時に避難所となる学校体育館へのエアコン設置は、令和7年度で全中学校で完了予定。小学校への設置に向けた発注方法の検討など準備を行う。

説明責任と市民との協働について

本レポートでも取り上げた与野駅西口土地区画整理事業に関する不正事案も、動機など実態が不明なままであり、デジタル地域通貨の事業効果の評価基準も示されていない。また、義務教育学校や沼影プール廃止、与野の(仮称)次世代型スポーツ施設(アリーナ)についても反対運動が続いている。従来から行われている結論ありきの説得型の説明からの脱却を図る時が来ているのではないかと。義務教育学校や北部医療センター跡地利活用事業など、主要事業でも入札不調が続いている。物価・人件費上昇や人手不足が一層進むと考えられるなか、民間発注の在り方についても一考の余地があると思う。

与野駅西口土地区画整理事業の不祥事案に関する第三者委員会を設置

定例会最終日前日に市長より設置の提案があった。本件は、与野駅西口土地区画整理事業において、市有地を不正な手続きで職員が売却した事案である。これまで庁内で行った調査と再発防止策に対して外部識者からの意見をもらうことを目的とする。警察の捜査中を理由に、これまで第三者機関の設置は見送られていた。不祥事案を起こした役所自身による調査はお手盛りに見え、小柳は当初から第三者による調査と再発防止策の検討を主張していた。警察の捜査は継続中であり、これなら最初から第三者による調査検討委員会の設置ができたはずである。第三者委員会は大学教授や会計士、弁護士などの識者により構成され、9月定例会に調査検討した結果の答申が出される予定。



浦和区でグリーンスローモビリティの実証実験始まる!

グリーンスローモビリティは、時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスのこと。「Green(脱炭素)、Slow(ゆっくり)、Safety(安全)、Small(小型)、Open(開放感)」と、5つの特長がある。様々な車種があり、一般的にはゴルフ場にあるカートのようなイメージ。これまでさいたま市の移動手段対策は、主に交通空白地域となる郊外が中心であった。しかし、都市部にこそ困っている方の数は多いはずであり対策を小柳は、ずっと訴えてきた。この度、浦和区の北浦和針ヶ谷周辺エリアで計画が進められており、これから提案による事業者選定など準備に入り、夏頃に運行開始を予定している。(写真は、松戸市の事業パンフ)

